

財務諸表に対する注記

(社) 日本経済団体連合会

1 重要な会計方針

当期より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。なお、貸借対照表内訳表および正味財産増減計算書内訳表の会計区分は移行認可前の区分である。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用している。

② 時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額および年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算している。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2 会計方針の変更

当期より企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用している。

3 追加情報

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による保管中のPCB廃棄物の処分について、その金額の合理的な見積もりが可能となったため、今後発生すると見込まれる額(180,000,000円)をPCB処理引当金として計上している。

4 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
○A化拡充積立資産	561,670,438	0	561,670,438	0
システム化拡充積立資産	0	827,129,008	146,684,412	680,444,596
事務室設備更新積立資産	1,449,499,647	485,414,782	401,063,467	1,533,850,962
会館保全積立資産	0	400,000,000	0	400,000,000
福利厚生施設保全積立資産	0	50,000,000	0	50,000,000
PCB処理費用準備金	0	180,000,000	0	180,000,000
21世紀政策研究所運営資金積立資産	140,000,000	0	0	140,000,000
21世紀政策研究所事務室整備積立資産	149,271,551	0	0	149,271,551
21世紀政策研究所情報基盤整備積立資産	56,250,621	0	0	56,250,621
固定資産管理積立資産	2,520,873,964	0	2,520,873,964	0
会議室設備更新積立資産	0	3,700,953,964	741,593,316	2,959,360,648
会館整備積立資産	220,000,000	0	220,000,000	0
海外出張積立資産	9,600,000	0	0	9,600,000
システム関係積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
地域調査積立資産	518,368,458	18,317,900	15,336,200	521,350,158
事業基盤整備積立資産	515,964,758	12,659,000	12,932,500	515,691,258
特別事業積立資産	24,600,000	9,000,000	1,000,000	32,600,000
合 計	6,171,099,437	5,683,474,654	4,626,154,297	7,228,419,794

(注1) 当期より○A化拡充積立資産、固定資産管理積立資産については、それぞれシステム化拡充積立資産、会議室設備更新積立資産に名称を変更している。

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
システム化拡充積立資産	680,444,596	(0)	(680,444,596)	(0)
事務室設備更新積立資産	1,533,850,962	(0)	(1,533,850,962)	(0)
会館保全積立資産	400,000,000	(0)	(400,000,000)	(0)
福利厚生施設保全積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
P C B 処理費用準備金	180,000,000	(0)	(180,000,000)	(0)
21 世紀政策研究所運営資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
21 世紀政策研究所事務室整備積立資産	149,271,551	(0)	(149,271,551)	(0)
21 世紀政策研究所情報基盤整備積立資産	56,250,621	(0)	(56,250,621)	(0)
会議室設備更新積立資産	2,959,360,648	(0)	(2,959,360,648)	(0)
海外出張積立資産	9,600,000	(0)	(9,600,000)	(0)
地域調査積立資産	521,350,158	(0)	(521,350,158)	(0)
事業基盤整備積立資産	515,691,258	(0)	(515,691,258)	(0)
特別事業積立資産	32,600,000	(0)	(32,600,000)	(0)
合 計	7,228,419,794	(0)	(7,228,419,794)	(0)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,856,459,371	1,046,758,684	8,809,700,687
什器・備品	1,032,463,372	365,869,949	666,593,423
施設利用権	14,757,420	906,640	13,850,780
ソフトウェア	45,475,904	17,171,049	28,304,855
合 計	10,949,156,067	1,430,706,322	9,518,449,745

7 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	244,516,908	249,799,732	244,516,908	249,799,732
退職給付引当金	388,264,040	248,652,495	607,617,813	29,298,722
役員退職慰労引当金	351,549,999	22,088,334	40,000	373,598,333
P C B 処理引当金	0	180,000,000	0	180,000,000

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度等を採用するとともに、退職給付信託等を設定している。

(2) 退職給付債務とその内訳 (単位：円)

退職給付債務	▲4,615,158,588
年金資産	4,585,859,866
退職給付引当金	▲29,298,722

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

勤務費用	248,037,661
退職給付費用	248,037,661

9 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品	合計
取得価額相当額	16,792,800	16,792,800
減価償却累計額相当額	13,006,760	13,006,760
当期末残高相当額	3,786,040	3,786,040

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料当期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料当期末残高相当額	3,123,040	663,000	3,786,040

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	3,358,560
減価償却費相当額	3,358,560

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

10 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金、有価証券で行っている。売掛金、未収金は、いずれもそのほとんどが1年以内の入金期日であり、契約等に従ってリスク管理を行っている。また、未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。長期未払金は、退職給付にかかるものである。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	3,604,886,227	3,604,886,227	0
売掛金	33,800,509	33,800,509	0
未収金	37,109,783	37,109,783	0
システム化拡充積立資産	680,444,596	680,444,596	0
事務室設備更新積立資産	1,533,850,962	1,533,850,962	0
会館保全積立資産	400,000,000	400,000,000	0
福利厚生施設保全積立資産	50,000,000	50,000,000	0
P C B 処理費用準備金	180,000,000	180,000,000	0
21世紀政策研究所運営資金積立資産	140,000,000	140,000,000	0
21世紀政策研究所事務室整備積立資産	149,271,551	149,271,551	0
21世紀政策研究所情報基盤整備積立資産	56,250,621	56,250,621	0
会議室設備更新積立資産	2,959,360,648	2,959,360,648	0
海外出張積立資産	9,600,000	9,600,000	0
地域調査積立資産	521,350,158	521,350,158	0
事業基盤整備積立資産	515,691,258	515,691,258	0
特別事業積立資産	32,600,000	32,600,000	0
未払金	(445,360,714)	(445,360,714)	0
長期未払金	(231,130,000)	(212,981,930)	(18,148,070)

(注1)負債に計上されているものについては()で示している。

(注2)金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

① 現金預金、売掛金および未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該計上額によっている。

② システム化拡充積立資産、事務室設備更新積立資産、会館保全積立資産、福利厚生施設保全積立資産、PCB処理費用準備金、21世紀政策研究所運営資金積立資産、21世紀政策研究所事務室整備積立資産、21世紀政策研究所情報基盤整備積立資産、会議室設備更新積立資産、海外出張積立資産、地域調査積立資産、事業基盤整備積立資産、特別事業積立資産に属する有価証券については、期末日の市場価格等によっている。それ以外は預金等であるため、貸借対照表計上額によっている。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該計上額によっている。

④ 長期未払金

無リスクの利率に当会の信用リスクを加味した利率で、割引いて現在価値を算出し、時価としている。

11 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

経団連会館の専有部に、オフィス用の賃貸フロアを有している。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価
634,767,650	582,120,825

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、建物固定資産税評価額を基に算出している。

12 その他

正味財産増減計算書の経常外費用の拠出金は、当期首に経団連自然保護協議会および企業人政治フォーラムを分離したことに伴い、計上したものである。

以 上